

【総務省】

- ・ 消防庁危機管理機能の充実・確保事業

(直接行政サービス事業：直接型)

- ・ 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業

(直接行政サービス事業：間接型)

- ・ 恩給支給事業

(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 総務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が総務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、総務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入（フルコストのみ）

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

27年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:7 国民生活と安全・安心にかかるコストの状況

消防庁危機管理機能の充実・確保事業

○事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図ります。

(参考)0.8%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

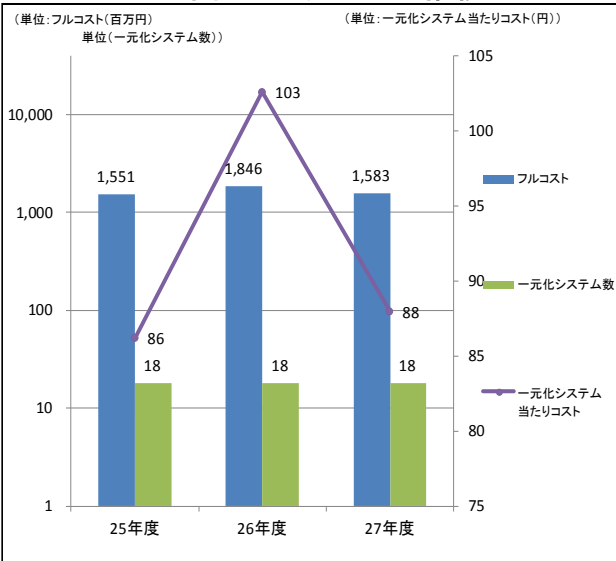
一元化システム数当たりコスト 【フルコスト ÷ 一元化システム数】	
88	百万円

消防庁危機管理機能の充実・確保事業 にかかるフルコスト	
1,583	百万円

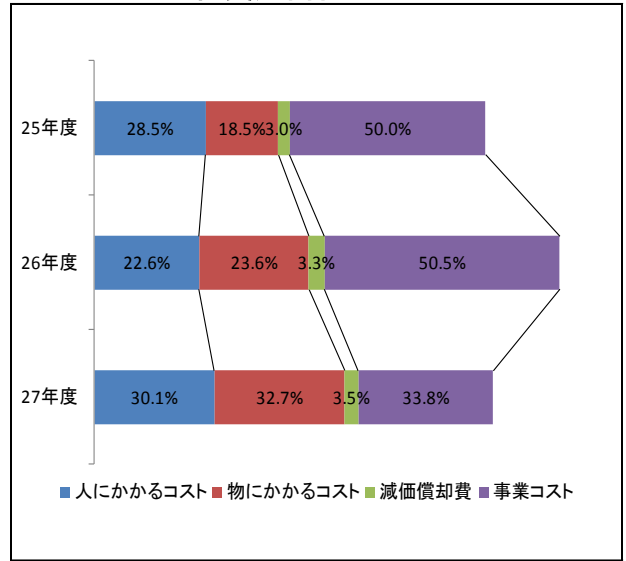


消防防災・危機管理センター

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が30.1%、「物にかかるコスト」が32.7%、「減価償却費」が3.5%、「事業コスト」が33.8%となっており、比較的「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

とりわけ平成26年度は、消防大学校防災危機管理棟建設の工事施工等業務があったため、事業コストが膨らみ割合も高くなっていますが、平成27年度は設備の保守等が中心となり、事業コストの割合も低くなっています。

2. 単位当たりコスト分析

単位としている一元化システム数は変わらない一方で、平成26年度は消防大学校防災危機管理等建設の工事施工等業務があり事業コストが多かったため、一元化システム1件当たりのコストも高かったが、平成27年度はそのような工事はなく設備の保守等のコストが中心となったため、単位当たりのコストも低くなりました(平成26年度:103百万円→平成27年度:88百万円)。

フルコストの詳細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:41人)			442			I 人にかかるコスト(人員数:43人)			417			I 人にかかるコスト(人員数:42人)			476		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	394	89.1%	人件費	405	97.1%	人件費	402	84.5%	人件費	402	84.5%	人件費	402	84.5%			
賞与引当金繰入額	24	5.4%	賞与引当金繰入額	27	6.5%	退職給付引当金繰入額	46	9.6%	退職給付引当金繰入額	46	9.6%	退職給付引当金繰入額	46	9.6%			
退職給付引当金繰入額	24	5.5%	退職給付引当金繰入額	-15	-3.6%	賞与引当金繰入額	28	5.9%	賞与引当金繰入額	28	5.9%	賞与引当金繰入額	28	5.9%			
II ①物にかかるコスト			287			II ①物にかかるコスト			435			II ①物にかかるコスト			518		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	279	97.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	371	85.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	452	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	452	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	452	87.3%			
庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	7	2.4%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	49	11.3%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	50	9.6%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	50	9.6%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	50	9.6%			
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	5	1.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	15	3.6%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	15	2.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	15	2.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	15	2.8%			
その他	-5	-1.6%	その他	-0	-0.1%	その他	1	0.2%	その他	1	0.2%	その他	1	0.2%			
②庁舎等(減価償却費)			47			②庁舎等(減価償却費)			61			②庁舎等(減価償却費)			55		
III 事業コスト			775			III 事業コスト			933			III 事業コスト			535		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	711	91.7%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	866	92.8%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	431	80.6%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	431	80.6%	庁費等 (主な費目:雑務費・通信運搬費・借料及び損料)	431	80.6%			
補助金等	58	7.5%	補助金等	58	6.2%	補助金等	70	13.1%	補助金等	70	13.1%	補助金等	70	13.1%			
その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	6	0.8%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	10	1.1%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	34	6.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	34	6.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費・委員手当・諸謝金)	34	6.4%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,551	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,846	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	1,583
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:件)

② 単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18	単位:一元化システム数	18
---------------	----	-------------	----	-------------	----

(単位:百万円)

一元化システム数当たりコスト (①÷②)	86	一元化システム数当たりコスト (①÷②)	103	一元化システム数当たりコスト (①÷②)	88
-------------------------	----	-------------------------	-----	-------------------------	----

消防庁危機管理機能の充実確保 事業の概要

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎2号館内）

- ・大規模災害時に災害対策本部を設置
- ・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

国民保護訓練費負担金

民間事業者・公益法人等

- システムの更改・構築・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務等

地方公共団体等

- 災害対応訓練
- ※平時から実働能力の向上を図る

これらを通じて

- システム一元化**等を通じた運用保守の効率化
※その際必要に応じた機能強化・高度化
- バックアップシステムの構築
(速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム)

(国勢調査その他国勢の基本
に関する統計調査事業)

政策:7 国民生活と安心・安全

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業

○事業の概要

社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには必要不可欠な調査です。本事業は統計法に基づいて、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するために、各種統計調査を継続的に実施することによって、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供しています。

(参考) 45.9%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

1調査当たりコスト
【フルコスト ÷ 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数】

11,408 百万円

(参考) 1調査当たりコスト
【(フルコスト-自己収入) ÷ 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数】

11,272 百万円

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業にかかるとフルコスト合計

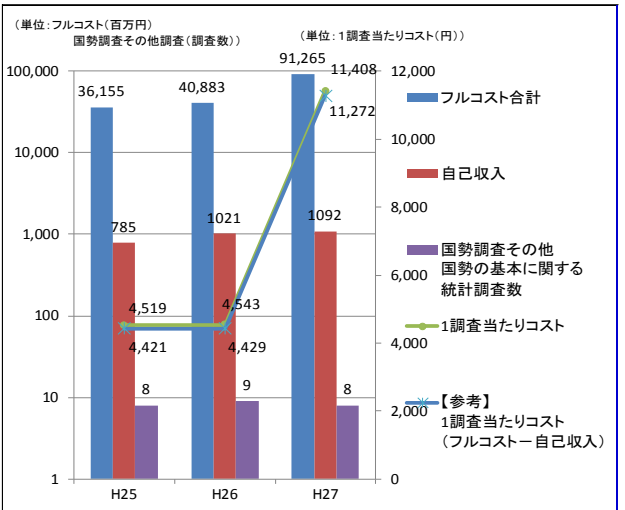
91,265 百万円

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業にかかる自己収入(国及び独立行政法人)

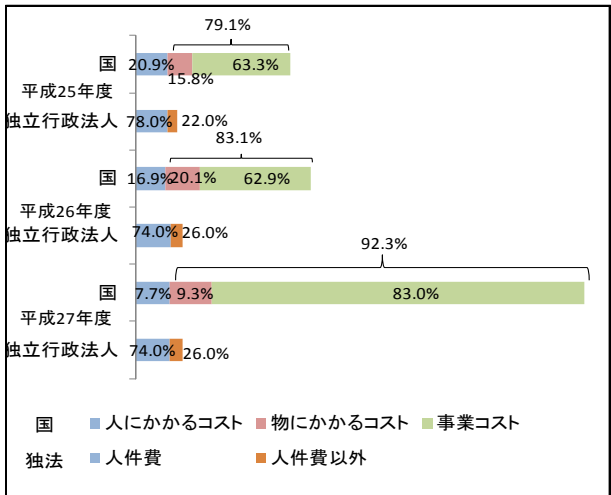
1,092 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が7.7%、「物にかかるコスト」が9.3%、「事業コスト」が83.0%となっており、独立行政法人の「人件費」、「人件費以外」を合わせても「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。
 とりわけ、平成27年度に事業コストの割合が平成26年度より高くなっている(平成26年度: 62.9%→平成27年度: 83.0%)理由は、5年に1回の国勢調査を行っており、委託費等が多かったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度は5年に1回の国勢調査を行っており、委託費等が平成26年度に比べ増加していることに伴い、1調査当たりのコストも増加(平成26年度: 4,543百万円→平成27年度: 11,408百万円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:552人)			5,953			人にかかるコスト(人員数:562人)			5,452			人にかかるコスト(人員数:562人)			6,368		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	5,305	89.1%	人件費	5,294	97.1%	人件費	5,378	84.5%	人件費	5,378	84.5%	人件費	5,378	84.5%			
退職給付引当金繰入額	326	5.5%	賞与引当金繰入額	355	6.5%	賞与引当金繰入額	613	9.6%	賞与引当金繰入額	613	9.6%	賞与引当金繰入額	613	9.6%			
賞与引当金繰入額	322	5.4%	退職給付引当金繰入額	-197	-3.6%	退職給付引当金繰入額	376	5.9%	退職給付引当金繰入額	376	5.9%	退職給付引当金繰入額	376	5.9%			
II ①物にかかるコスト			3,870			①物にかかるコスト			5,686			①物にかかるコスト			6,927		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	3,703	95.7%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	4,842	85.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	6,049	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	6,049	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	6,049	87.3%			
その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	93	2.4%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	642	11.3%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	665	9.6%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	665	9.6%	その他の経費(主な費目:職員旅費・委員等旅費・諸謝金)	665	9.6%			
庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	74	1.9%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	202	3.6%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	197	2.8%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	197	2.8%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	197	2.8%			
その他	-	-	その他	-	-	その他	16	0.2%	その他	16	0.2%	その他	16	0.2%			
②庁舎等(減価償却費)			628			②庁舎等(減価償却費)			801			②庁舎等(減価償却費)			730		
III 事業コスト			18,019			事業コスト			20,272			事業コスト			68,653		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
委託費等	15,861	88.0%	委託費等	16,113	79.5%	委託費等	55,970	81.5%	委託費等	55,970	81.5%	委託費等	55,970	81.5%			
庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	2,044	11.3%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	4,071	20.1%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	12,632	18.4%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	12,632	18.4%	庁費等(主な費目:雑役務費・消耗品費・通信運搬費)	12,632	18.4%			
その他	114	0.6%	その他	88	0.4%	その他	50	0.1%	その他	50	0.1%	その他	50	0.1%			
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			28,470			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			32,211			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			82,678		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人統計センターにおけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I ①業務費用(人件費)(人員数:747人)			6,043			①業務費用(人件費)(人員数:727人)			6,530			①業務費用(人件費)(人員数:702人)			6,352		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	4,683	77.5%	職員給与・職員賞与	5,184	79.4%	職員給与・職員賞与	5,200	81.9%	職員給与・職員賞与	5,200	81.9%	職員給与・職員賞与	5,200	81.9%			
退職金	707	11.7%	退職金	648	9.9%	法定福利費	684	10.8%	退職金	684	10.8%	退職金	684	10.8%			
法定福利費	584	9.7%	法定福利費	619	9.5%	退職金	395	6.2%	法定福利費	395	6.2%	法定福利費	395	6.2%			
その他	69	1.1%	その他	79	1.2%	その他	73	1.1%	その他	73	1.1%	その他	73	1.1%			
②引当外賞与見積額			-48			②引当外賞与見積額			5			②引当外賞与見積額			-		
II ①業務費用(人件費以外)			1,690			①業務費用(人件費以外)			2,137			①業務費用(人件費以外)			2,235		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
外注委託費	570	33.7%	外注委託費	981	45.9%	外注委託費	946	42.3%	外注委託費	946	42.3%	外注委託費	946	42.3%			
減価償却費	541	32.0%	減価償却費	544	25.5%	減価償却費	713	31.9%	減価償却費	713	31.9%	減価償却費	713	31.9%			
保守料	364	21.5%	保守料	424	19.8%	保守料	321	14.4%	保守料	321	14.4%	保守料	321	14.4%			
その他	215	12.7%	その他	188	8.8%	その他	255	11.4%	その他	255	11.4%	その他	255	11.4%			
②損益外減価償却相当額			-			②損益外減価償却相当額			-			②損益外減価償却相当額			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			7,685			独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			8,672			独立行政法人統計センターにおけるフルコスト合計 (I①+I②+II①+II②+III)			8,587		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
 (注2)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	36,155	フルコスト合計	40,883	フルコスト合計	91,265
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
② 自己収入(国+独立行政法人)			785			自己収入(国+独立行政法人)			1,021			自己収入(国+独立行政法人)			1,092		
自己収入(国)			-			自己収入(国)			-			自己収入(国)			-		
自己収入(独立行政法人)			785			自己収入(独立行政法人)			1,021			自己収入(独立行政法人)			1,092		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
政府統計共同利用システム運用管理等収入	681	86.8%	政府統計共同利用システム運用管理等収入	939	92.0%	政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,059	97.0%	政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,059	97.0%	政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,059	97.0%			
受託製表収入	23	2.9%	受託製表収入	22	2.2%	受託製表収入	21	1.9%	受託製表収入	21	1.9%	受託製表収入	21	1.9%			
その他	81	10.3%	その他	60	5.9%	その他	12	1.1%	その他	12	1.1%	その他	12	1.1%			

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率	2.17%	全体(国+独法)における自己収入比率	2.5%	全体(国+独法)における自己収入比率	1.2%
国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%
独法における自己収入比率	10.21%	独法における自己収入比率	11.77%	独法における自己収入比率	12.72%

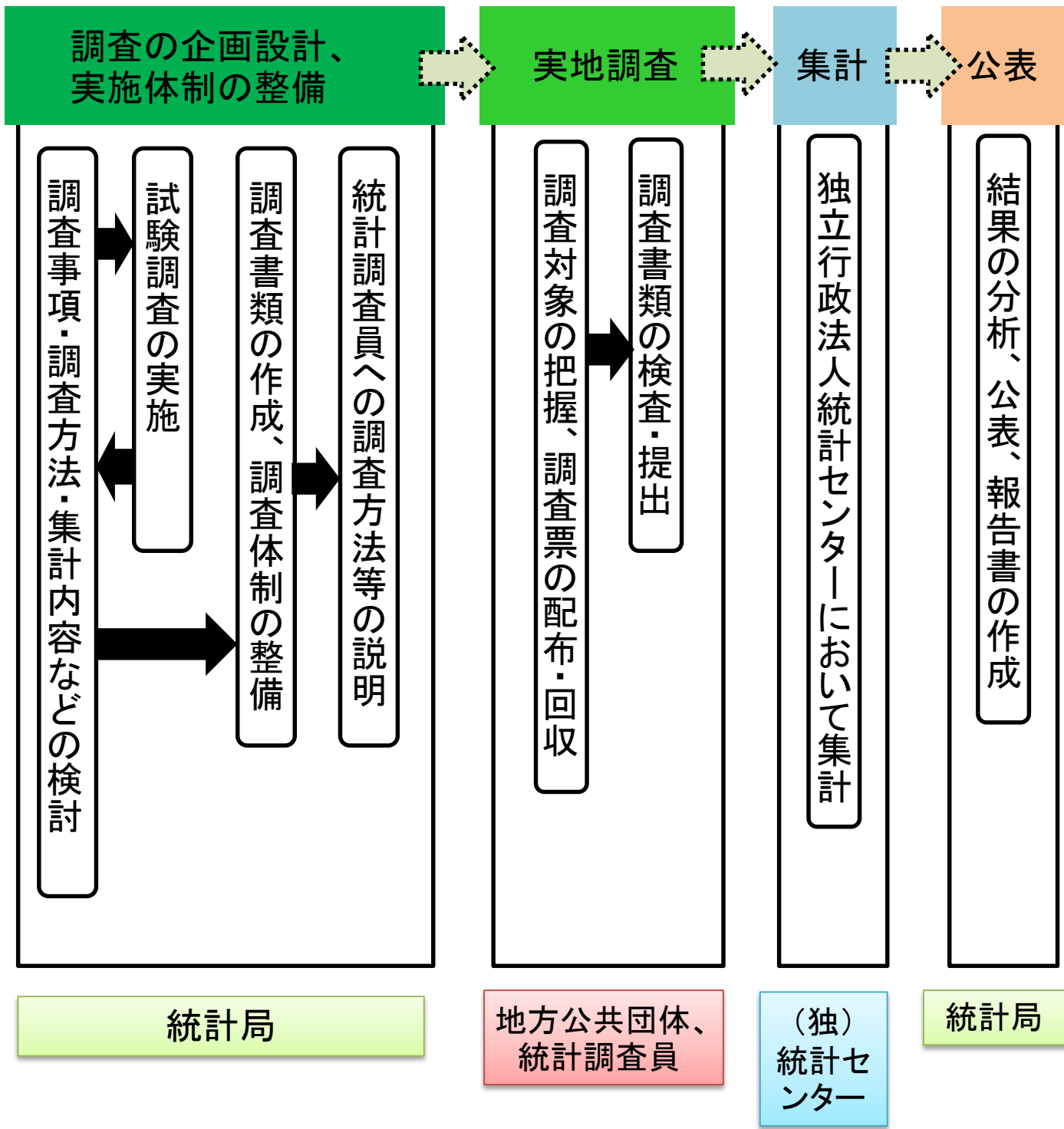
(単位:調査数)

③ 単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	8	単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	9	単位:国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査数	8
----------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---

(単位:百万円)

1 調査数当たりコスト(① ÷ ③)	4,519	1 調査数当たりコスト(① ÷ ③)	4,543	1 調査数当たりコスト(① ÷ ③)	11,408
--------------------	-------	--------------------	-------	--------------------	--------

統計のできるまで(基本的な流れ)



(恩給支給事業)

政策:7 国民生活と安心・安全

恩給支給事業

○事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。(国家補償の性格を有する制度)

受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々(戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族)となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

(参考)1.6%(当該事業の中間コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

受給者一人当たりコスト
【中間コスト(間接経費) ÷ 受給者数】

6,914 円

恩給支給事業に係る中間コスト(間接経費)

3,290 百万円

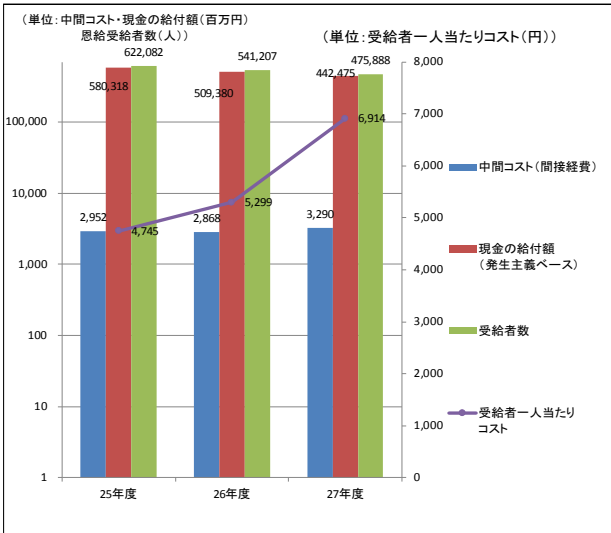
現金の給付額(発生主義ベース)

442,475 百万円

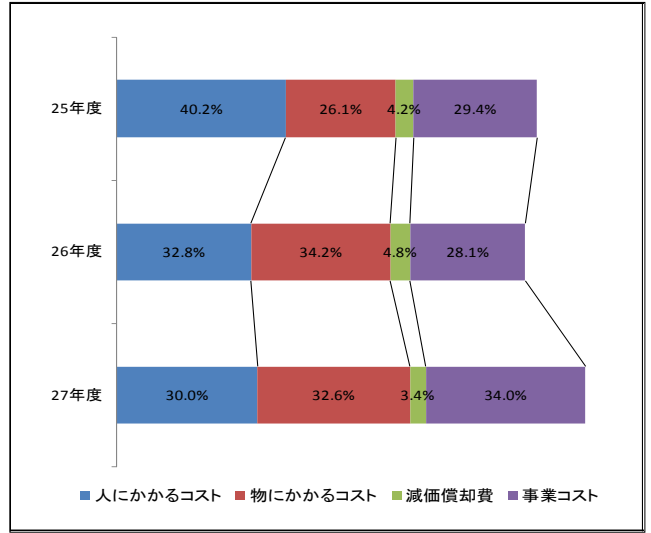
恩給の種類(支給対象者)

本人に対する支給	
普通恩給	最短年限以上在職して退職した者
増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者(項症者)
傷病恩給	公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者(款症者)
特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷(障害)を有する旧軍人等
遺族に対する支給	
普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族(戦没者の遺族がその代表例)
増加非公死扶助料	公務以外の事由により死亡(平病死)した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

恩給支給事業の平成27年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が30.0%、「物にかかるコスト」が32.6%、「庁舎等(減価償却費)」が3.4%、事業コストが34.0%となっており、「事業コスト」の割合が高くなっています。平成27年度において事業コストが多くなった理由は、恩給支給事業で使用している「恩給事務総合システム」を政府共通プラットフォームに移行する作業を行ったことにより、移行作業を行う専門業者への請負経費が多くなったことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っていますが、近年は恩給受給者の減少が加速化しており、また上記のとおり「恩給事務総合システム」の政府共通プラットフォームへの移行作業を行ったため、単位当たりコストは平成26年度に引き続き増加(平成26年度:5,299円→平成27年度:6,914円)しています。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:110人)			1,186			人にかかるコスト(人員数:97人)			941			人にかかるコスト(人員数:87人)			986		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	1,057	89.1%	人件費	914	97.1%	人件費	846	85.8%	人件費	846	85.8%	人件費	846	85.8%			
賞与引当金繰入額	65	5.5%	賞与引当金繰入額	61	6.5%	退職給付引当金繰入額	81	8.2%	退職給付引当金繰入額	81	8.2%	退職給付引当金繰入額	81	8.2%			
退職給付引当金繰入額	64	5.4%	退職給付引当金繰入額	-34	-3.6%	賞与引当金繰入額	55	5.6%	賞与引当金繰入額	55	5.6%	賞与引当金繰入額	55	5.6%			
II ①物にかかるコスト			771			①物にかかるコスト			981			①物にかかるコスト			1,072		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	750	97.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	836	85.2%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	936	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	936	87.3%	減価償却費 (主な内容:車両・ソフトウェア・物品等)	936	87.3%			
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	18	2.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	110	11.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	103	9.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	103	9.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	103	9.6%			
その他	3	0.4%	その他	35	3.6%	その他	33	3.1%	その他	33	3.1%	その他	33	3.1%			
②庁舎等(減価償却費)			125			②庁舎等(減価償却費)			138			②庁舎等(減価償却費)			113		
III 事業コスト			869			事業コスト			807			事業コスト			1,119		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	665	76.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	487	60.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	806	72.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	806	72.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	806	72.0%			
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	219	25.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・借料 及び損料)	315	39.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	308	27.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	308	27.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア・車両等)	308	27.5%			
その他	-15	-1.7%	その他	5	0.6%	その他	5	0.4%	その他	5	0.4%	その他	5	0.4%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	2,952	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	2,868	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	3,290
------------------------------------	-------	----------------------------------	-------	----------------------------------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	580,318	現金の給付額(発生主義ベース)	509,380	現金の給付額(発生主義ベース)	442,475
-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------

間接コスト率(①÷②)	0.51%	間接コスト率(①÷②)	0.56%	間接コスト率(①÷②)	0.74%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

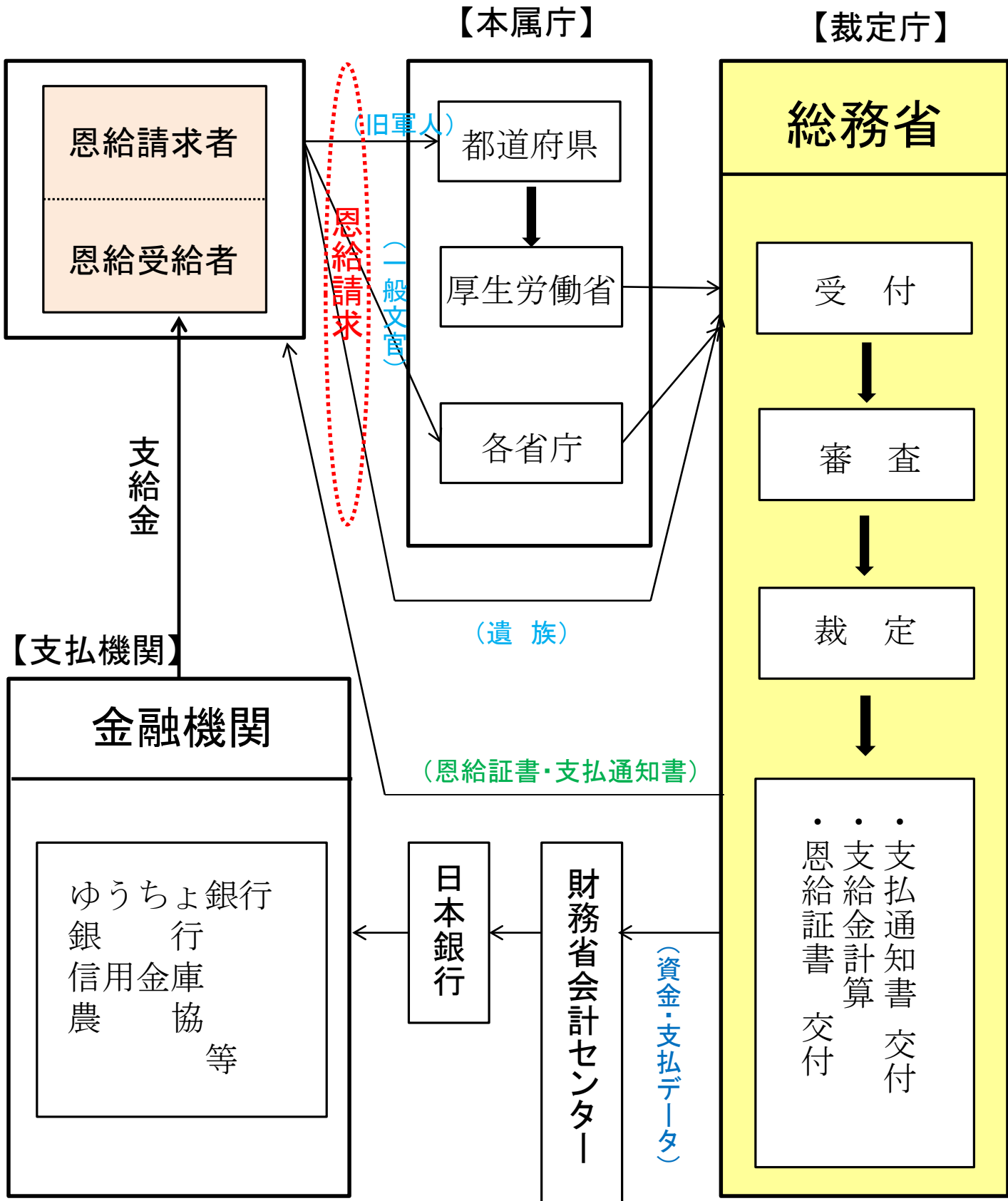
(単位:人)

③ 単位: 恩給受給者数	622,082	単位: 恩給受給者数	541,207	単位: 恩給受給者数	475,888
--------------	---------	------------	---------	------------	---------

(単位:円)

恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	4,745	恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	5,299	恩給受給者一人当たりコスト (①÷③)	6,914
------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

恩給裁定事務の流れ



【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 独立行政法人統計センターにおけるフルコストの算定方法

（国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査業務）

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業は、独立行政法人統計センターを通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人統計センターにおいて国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人統計センターにおける国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」を活用して算定を行っております。

特記事項

- ※ 政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。
各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、一定の方法により算出されております。また、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

- ※ 行政事業レビュー等の公表情報とは、計算方法・事業の範囲等について差異があります。

- ※ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

消防庁危機管理機能の充実・確保事業等についての問い合わせ先
総務省大臣官房会計課 TEL 03-5253-5134（直通）